

日本の家庭で妻が持つ子どもの性別に対する 関心の有無と最近の女兒選好傾斜

(研究ノート)

坂井 博通

1 はじめに

子どもの性別に対する希望を子どもの性別選好 (SEX PREFERENCE) と言う。子どもの性別選好の研究の必要性や重要性についてはここでは触れない (Arnold(1991)、坂井(1992)を参照)。日本においては、表1に示されるように、妻の意見が近年女兒選好に傾斜しつつあることが知られている (厚生省人口問題研究所 (1993))。その社会経済的差異に関しては、理想の子どもの性別を尋ねる質問を用いて、以下のような報告がなされている。

(1)妻の学歴別にはいずれの学歴でも女兒選

好が男児選好を上回るものの、大卒よりも大卒以外で女兒選好が強い。(2)居住地別には、人口集中地区・非人口集中地区ともに女兒選好が男児選好を上回るが、前者でより女兒選好が見られる。(3)夫の職業別には農林業では男児選好の傾向が強く、非農自営では男児選好と女兒選好がほぼ対等であるが、勤め人では女兒選好が男児選好を上回っている。

ここで注意することは、以上の傾向は、子どもの理想の性別があると答えた者に限られた動向であることである。よって、性別に対する強いこだわりがあるが、いわゆる「理想」という明るい心理はない場合とか、男女生み分けが可能であるならば希望はあるという場合が除かれている可能性がある。そして、現

表1 年次別、理想子ども数別、理想の男女児組み合わせ別、妻の希望 (%)

理想子ども数		年 次		
男児	女兒	1982	1987	1992
1	0	51.5	37.1	24.3
0	1	48.5	62.9	75.7
2	0	8.8	4.1	2.7
1	1	82.4	85.5	84.2
0	2	8.9	10.4	13.1
3	0	0.7	0.5	0.3
2	1	62.4	52.3	45.1
1	2	36.2	46.2	53.0
0	3	0.7	1.0	1.6

資料) 厚生省人口問題研究所 (1993)

在まで日本において、「誰」が「どの程度」子どもの性別選好があるのかという研究がほとんどなされていない。そこで、本稿は、性別選好を持っている人の属性と程度を検討するとともに、最新の女兒選好傾斜の内容をさらに吟味し、性別選好研究の資料を整えるものである。

2 利用する調査データと質問項目

データは、厚生省人口問題研究所が実施した1982年、1987年、1992年の全国調査集計データを用いる（厚生省人口問題研究所（1983、1988、1993）を参照）。性別選好を全国レベルで検討できる資料はこの調査以外は皆無に等しい。これらの調査データは、原則として、初婚同士の夫婦の妻で、年齢が49歳までの者が回答したものである。

性別選好に関する質問は資料にあるように「夫婦にとっての理想的な子供の数」を「妻」が答えてから、子どもの性別に関して「理想」がある者はさらにその人数を記入するという形式からなる。

まず、これら3か年次の回答を比較する前に、質問項目に関して考えられる問題点を指摘しておく。

第1に、夫婦が意見を異にする場合は妻がどのように回答しているかについての事実がわからないことである。多分、妻が自分の意見により近い意見を表明すると考えられるが、これは確認のしようがない。

第2に、「理想」を尋ねる質問によっているが、「理想」という言葉には、まだ実現にいたらない将来の希望という側面と、どちらかと言えば現実を否定する、現実とは異なるものを志向するという側面があるだろう。したが

って、これから子供を生む夫婦にとっては、「理想」とは将来の希望を意味するが、子供をすでに生み終えた夫婦にとっては、もし現存の子どもの性別組み合わせとは異なる組み合わせを理想とするならば、現実の子供を心理的に否定する可能性もでてくるために、質問には相当に答えるににくいということが生じると考えられる。その結果、子どもをすでに生み終えた妻の回答は、全体として現実に出生した子どもの組み合わせに近いものになりやすい、という可能性が考えられる。

第3には、質問の相互の位置の相違がある。理想の子ども数と性別に関する質問はそれぞれ意味的には全く同一と言ってよいが、1982年の質問は、理想数を回答してから理想の子ども数を回答するまでにさらに5つの質問に回答しなければならない。1987年と1992年の質問は理想子ども数と理想の性別が連続する質問によって回答がなされている。回答が離れている場合には、相当強い性別選好を持つ者のみが回答を行う、という可能性がある。

第4に、1982年、1987年は「奥さん」という尋ね方をしているのに対して、1992年は「あなた」という尋ね方をしていることである。厳密には、「奥さん」と言う社会的役割で回答する場合と、「奥さん」という社会的役割を1つとして含む「あなた」で回答する場合には、1人の者でも回答が異なる可能性がある。

しかし、このような不安の種を有するが、ほとんど同一の質問項目でなされていること、また、他に検討すべき資料がない、というために、性別選好の内容に関しては、まず質問による差異はないと考えて検討を加える。

資料

1982年調査

問8 あなた方ご夫婦にとって理想的な子供の数は何人ですか。奥さんのお考えにあてはまる番号に○をつけてください。

- 0. 子供はいらない
- 1. 1人
- 2. 2人
- 3. 3人
- 4. 4人
- 5. 5人以上(人)

注) 問9から問13までの質問省略。特に問11から問13までは、問8の回答の仕方では回答者を限定させて回答させる質問である。

問14 [問8で理想的な子供の数が1人以上と答えた方におたずねします。]

子供の組み合わせについても理想がありますか。あてはまる番号に○をつけ、理想のある方は男の子、女の子の数を記入して下さい。

- 1. 理想あり ┌ 男の子()人
└ 女の子()人
- 2. とくに理想はない

1987年調査

問14 あなた方ご夫婦にとって理想的な子どもの数は何人ですか。奥さんのお考えにあてはまる番号を○でかこんで下さい。

- 0. 子供はいらない
- 1. 1人
- 2. 2人
- 3. 3人
- 4. 4人
- 5. 5人以上(人)

問15 [問14で1～5に○をつけた方におたずねします。]

子供の男女の組み合わせについても理想がありますか。あてはまる番号に○をつけ、理想のある方は男の子、女の子の数を()内に記入して下さい。

- 1. 理想あり ┌ 男の子()人
└ 女の子()人
- 2. とくに理想はない

1992年調査

問19 あなた方ご夫婦にとって理想的な子どもの数は何人ですか。あなたのお考えにあてはまる番号を○でかこんで下さい。

- 0. 子供はいらない
- 1. 1人
- 2. 2人
- 3. 3人
- 4. 4人
- 5. 5人以上(人)

問20 [問19で1～5に○をつけた方におたずねします。]

子供の男女の別や組合せについても理想がありますか。あてはまる番号に○をつけ、理想のある方は男の子、女の子の数を記入して下さい。

- 1. 理想あり ┌ 男の子()人
└ 女の子()人
- 2. とくに理想はない

3 子どもの性別に対する関心の有無

子どもの理想の性別に関する回答率を、性別選好を持つ程度と考えると、1992年の最新資

料をもとに考える。とりあげる回答者の属性は、妻の年齢、理想子ども数、妻の学歴、夫の職業、居住地(人口集中地区別)である(表2)。

妻の年齢別に関しては、年齢が高いほど、

表2 回答者の属性別、子どもの理想の性別の回答率

妻の年齢		理想子ども数		妻の学歴	
-24	79.6	1	35.5	中学校	53.0
25-29	75.7	2	54.5	高校(共学)	58.3
30-34	65.3	3	61.2	高校(別学)	59.7
35-39	58.5	4	87.9	専修学校	61.2
40-44	56.5	5	51.2	短大・高専	61.5
45-49	56.7			女子大学	53.5
				大学(共学)	51.9

夫の職業		居住地区	
主として農林業	54.5	非人口集中地区	58.5
自家営業	56.4	集中地区(10万未満)	57.9
専門・管理職	58.3	集中地区(20万未満)	54.4
事務・販売・サービス	60.2	集中地区(50万未満)	59.0
現場労働	56.7	集中地区(100万未満)	58.3
		集中地区(200万未満)	55.5
		集中地区(200万以上)	58.4

理想の性別に対する関心が弱くなっている。20代の70%台に対して40代の50%台と20%もの開きが見られる。

理想子ども数に関しては、1人の場合の35.5%から2人54.5%、3人61.2%、そして4人の場合には87.9%と大きくなり非常に大きな差があることがわかる。また、5人の場合には51.2%と急激に低下する。理想子ども数と理想の性別の有無のこのような相関は厚生省人口問題研究所(1983)にも示されている。

妻の学歴別では、女子大学、大学(共学)、中学校が回答率が低く、専修学校、短大・高

専が高い。夫の職業別では、事務・販売・サービスが高く、農林業は低い。居住地域別では一貫した差異は見出せない。以上のように、妻の学歴、夫の職業、居住地区ではあまり回答率に差がない。

次に、大きな差が見られた妻の年齢と理想の子ども数に関してさらにクロスしてみると、表3のようになる。まず理想の子ども数ごとに妻の年齢による回答率の差を見ると、子ども数2人、3人では妻の年齢に比例して回答率が低下していく。4人、5人では、25-29歳からほぼ年齢に比例して回答率が低下していく。-24歳はサンプル数がやや少なくなる

表3 妻の年齢別、理想子ども数別子どもの理想の性別の回答率

(%)

理想 子ども数	妻の年齢						
	総数	-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49
総数	62	80	76	65	59	57	57
1	35	27	49	46	26	26	30
2	54	81	76	58	47	46	42
3	61	84	72	64	57	56	60
4	88	71	96	94	91	83	85
5+	51	50	75	56	47	50	47

ので結果が安定していない。また、妻の年齢別ごとに子ども数による回答率の差を見ると、30-34歳から45-49歳の各年齢層それぞれが子ども数1人から4人にいたるまでが、きれいに率が上昇し、5人以上になるとその割合が低下していることがわかる。これは理想子ども数が4人までは子どもに対する関心の中に「人数と性別構成」の要素があるが、5人

以上になると性別への関心がうすれ「とにかく子どもがたくさんいるほうがよい」という考え方ができるため、あるいは、たくさん子どもがあると男児も女児も生まれるという信念があるためと考えられる。

さて、表4は、理想の子どもの性別の回答率の年次推移を示したものである。全体では1982年が47.3%、1987年が66.6%、1992年が

表4 年次別、妻の年齢別、子どもの理想の性別の回答率

(%)

年次	妻の年齢						
	総数	-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49
1982	47.3	69.5	59.0	48.3	40.8	42.0	42.3
1987	66.6	81.8	72.7	66.2	62.8	64.1	67.1
1992	61.9	79.6	75.7	65.3	58.5	56.5	56.7

61.9%と1982年と近年2か年次の間には大きな開きがある。ほとんど同一の質問項目で、しかも時々の状況に大きく左右されないような性質の質問に対してこのような急激な意識の変化は考えにくい。また、これらの調査における他の客観的な人口学的データは見事なまでに時代をつなげて連続しているので、1982年の低い値は、実際には性別に対する関心が低かったというよりも質問の仕方の相違によるARTIFACT、つまり、理想子ども数と理想の性別の質問を離したことにあると考えられる。

また、1987年と1992年の回答率には統計的

に有意な差があり(カイ自乗検定 $p < .01$)、ここ5年間に妻の子どもに対する関心が低下したと考えられる。しかし、これも、性別選好に関する尋ね方の相違(「奥さん」と「あなた」)による影響である可能性も考えられるが、それがなかったならば、関心は低下し、それは、表4にも示されるように、35-39歳以降の年齢の妻の関心の低下によるものと考えられる。あるいは、「夫婦にとって」と回答することになっていることから、妻の関心が低下しないまでも、夫の関心が低下して、妻が回答を変えたという可能性も否定できない。

4 妻の意識と子どもの性比による 性別選好の検討

理想の子供の性別通りに子供が生まれるとどのような男女比になるかという指標(=期待出生性比)で性別選好を見てみよう。性比は女兒100人に対して男児何人になるかという値である。この指標の利点は、理想の人数別の複雑な表を要約できること、実際の出生の男女比と比較できること、にある。

まず、この指標を用いて、妻の年齢別、妻の学歴別、夫の職業別、居住地区別の性別選好を検討しよう。

4-1 妻の年齢別性別選好

図1は、表1に示された結果を妻の年齢別に示したものである。理想子ども数が1子の場合を除いたのは、サンプル数がたいへん小さくなるからである。その結果、理想が2子

の場合は少しのでこぼこが見られるが、2子の場合、3子の場合ともに、期待出生性比が年齢と比例する傾向が見られ、しかも、期待出生性比が100を上回ることがない。すなわち、どの年齢層においても男児選好よりも女児選好の方が強く、また、年齢が高い(低い)方が男児(女児)選好よりであることがわかった。

また、図2は、妻の年齢別の期待出生性比を3か年次分示したものである。図に示されるように、1992年においても、1982年、1987年と同様な年齢別の期待出生性比の曲線が得られた。しかし、1982年、1987年は、30-34歳を底とする曲線であったが、1992年には25-29歳が底で最も女児選好が強く、それ以後上昇するという傾向が見られる。もっとも、25-29歳と30-34歳の期待出生性比の間には大きな差はない。また、45-49歳においても期待出生性比は94.8であり、男児より女児が多いという結果が見られる。

図1 妻の年齢別、理想子ども数別、期待出生性比

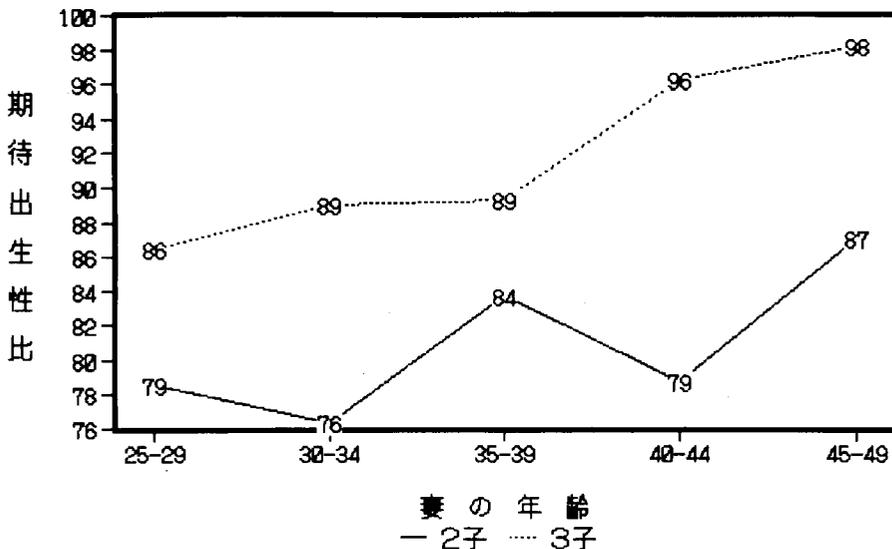
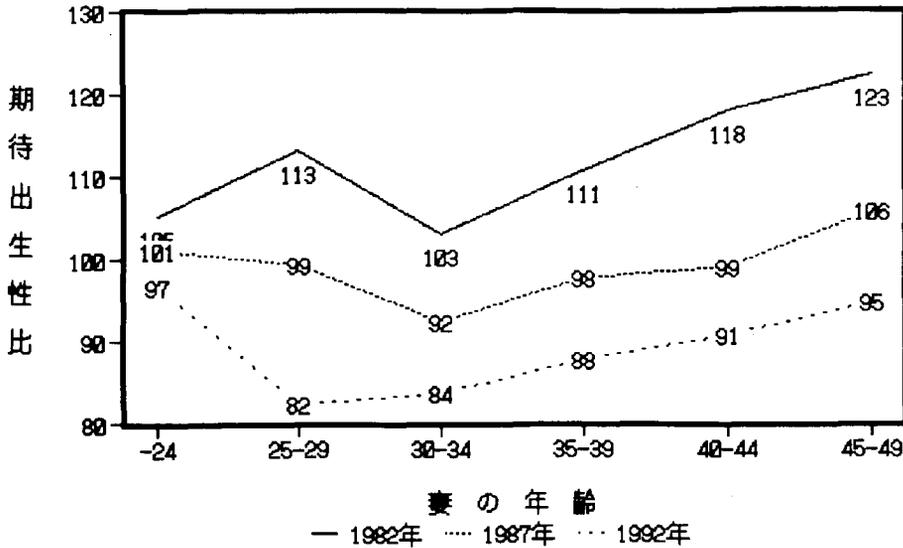


図2 年次別、妻の年齢別、期待出生性比



また、調査が5年ごとに行われ、年齢も5歳間隔であるので、同一の世代（たとえば、1982年に25-29歳で、1987年に30-34歳等）を仮定することができる。そうすると、想定できるすべての世代が5年後あるいは10年後により女兒選好が強まっていることがわかる。つまり、妻全体の女兒選好化が、特定の世代ではなく、すべての世代の女兒選好化によりもたらされていることがわかる。

このように年齢別の期待出生性比の結果は

たいへんクリアであるが、その原因を解明するのが今後の1つの課題である。

4-2 妻の学歴別、夫の職業別、居住地区別性別選好

1992年の調査では妻の学歴を詳しく尋ねている。性別選好と関係がありそうな分類項目が含まれているのでそれを見てもう一度（表5）。

高校の共学と別学を比較すると、20-29歳、

表5 妻の年齢別、学歴別、期待出生性比

学 歴	妻 の 年 齢		
	20-29	30-39	40-49
総 数	85	86	92
中 学 校	92	101	90
高 校 (共 学)	80	83	92
高 校 (別 学)	84	87	90
専 修 学 校	84	75	94
短 大 ・ 高 専	91	88	95
女 子 大 学	80	97	118
大 学 (共 学)	100	87	104

30-39歳で共学の方が女兒選好が強いことがわかる。また、高校と短大・高専を比較すると高校の方がより女兒選好が強いことがわかる。また、高校の男女共学・別学の区別を大学にあてはめ、短大・高専ならびに女子大学と大学(共学)を比較すると、一貫する傾向が見られない。よって、近年の女兒選好への傾斜を女子の高学歴化の影響と考えるわけにはいかないし、選好の相違を学校の男女共学の別という経験のせいにはできない。

ところで、高学歴の方がより相対的に女兒選好が弱く、伝統な男児選好に近いというのは、常識に反する。近年とりざたされる女性の社会的勢力の拡大から考えると、また、一般的な女兒選好への傾斜傾向を考えると意外な結果である。多分、高学歴の女性の方が就職に際して、女性であるために不利な事態を経験しがちであることや、実際の職場においても実際の能力以下の仕事に甘んじざるを得

ないというような経験の影響だろうと想像できる。

夫の職業別で、「主として農林業」の妻は若い年齢においても相対的に強い男児選好が示された(表6)。

居住地区別では、農村地区が多い非人口集中地区や人口規模が小さい集中地区では、農林業人口の割合が高いため期待出生性比が相対的に大きくなるとも予想されたが、特に差異は見出せなかった(表7)。しいて居住地区の差異を探せば、人口規模が200万以上の集中地区においてはどの年齢層でもかなり女兒選好が強いということである。

いずれにせよ、妻の学歴別、夫の職業別、居住地区別による期待出生性比の差は、妻の年齢による差と比べると相当に小さいことがわかる。

4-3 生存子ども数別、追加予定子ども数

表6 妻の年齢別、夫の職業別、期待出生性比

夫の職業	妻の年齢		
	20-29	30-39	40-49
総数	85	86	92
主として農林業	117	95	107
自家営業	89	89	98
専門・管理職	85	84	91
事務・販売・サービス	84	86	90
現場労働	85	83	89

表7 妻の年齢別、居住地区別、期待出生性比

居住地区	妻の年齢		
	20-29	30-39	40-49
総数	85	86	92
非人口集中地区	87	88	95
集中地区(10万未満)	80	84	90
集中地区(20万未満)	92	81	81
集中地区(50万未満)	88	89	94
集中地区(100万未満)	85	83	91
集中地区(200万未満)	88	93	105
集中地区(200万以上)	82	80	91

にみる性別選好

性別選好は、現存する子どもの男女組み合わせ別の追加予定子ども数の希望によっても検討することができる。現存する子どもの組み合わせに関して、不満があるならばさらに生もうとし、満足であるならば生み終えるという傾向があると考えられるからである。厚生省人口問題研究所（1993）にも示されているが、1人、2人の子ども数で見ると、女兒よりも男児がいる場合がより追加希望が多く、これは、1982年データと比較すると女兒選好への流れであると考えられる（表8）。

4-4 子ども数別の性比

次に、意識とは別の出生行動に関して検討してみよう。子どもの性別選好に集団的な偏りがあると、望む性別の子どもが生まれると生み終えるということが生じるために、出生性比は一定であっても、子ども数別の性比が

ばらつくようになる。そこで、データが許す限りでの実際の子どもの性比を検討してみよう。

まず子ども全体の出生性比の期待値を国勢調査を参考に105.2と設定すると、表9にあるように、1982年の1人っ子の性比が期待値よりも高いことが示された。つまり、第1子が男児であると女兒であるよりも生み終える確率が高いこと、すなわち男児選好を示唆することが示された。ところが、1992年の1人っ子の場合は、一般の性比よりは高いと示されなかった。したがって、1982年での男児選好が弱くなったこと、すなわち、女兒選好への傾斜が、意識で示された妻の女兒選好化と同様に示された、と言えよう。

ところで、これらの結果は、初婚同志の夫婦のデータに基づくものである。坂井(1993)によると、子どもの性別が女兒であるよりも男児である方が離婚する確率が小さい。また、

表8 妻の年齢別、現存子どもの男女別、平均追加予定子ども数 (人)

現存子ども数		妻の年齢						
男	女	総数	-24	25-29	30-34	35-39	40-44	
総数		0.32	1.55	1.12	0.47	0.10	0.01	
0	0	1.53	2.17	1.99	1.55	0.76	0.12	
1	0	0.72	1.27	1.12	0.94	0.39	0.03	
0	1	0.67	1.16	1.11	0.86	0.33	0.07	
2	0	0.09	0.73	0.45	0.18	0.04	0.00	
1	1	0.07	0.36	0.36	0.17	0.04	0.00	
0	2	0.09	0.67	0.37	0.24	0.06	0.01	
3	0	0.02	-	0.25	0.03	0.02	0.00	
2	1	0.01	-	0.13	0.03	0.02	0.00	
1	2	0.00	-	0.05	0.01	0.01	0.00	
0	3	0.01	0.00	0.09	0.02	0.02	0.00	

表9 年次別、子ども数別、現存子どもの性比

年次	子ども数		
	1人	2人	3人
1982	115 *	107	108
1992	112	106	101

注) 期待値の105.2の場合の比率の差の検定: * P < .05

離婚は比較的子ども数が少ないときに生じる。よって、離婚しない夫婦の子どもの性比は、子ども全体の性比よりもやや大きくなるということが考えられる。子どもの性別が親の離婚に及ぼす影響はそれほど大きいとは考えら

れないが、子どもの性別選好によるパリティ拡大率の差以外に離婚の影響も考えられる。

5 まとめ

1 今回とりあげた要因の中では、妻が子どもの性別選好を持つかいなかを定める要因で最も大きなものが理想の子ども数、次が妻の年齢で、妻の学歴、夫の職業、居住地などの影響はかなり小さい。

2 1982年の性別選好を持つ者の割合は、1987年、1992年と比べて著しく小さいが、それは質問の仕方の相違による影響であると考えられる。また、1987年から1992年にかけて性別選好を持つ者の割合は若干低下しているが、それは、35-49歳の関心の低下によると考えられる。

3 子どもの性別選好を持つ妻の年齢別による選好内容は、どの年齢層においても1982年から1992年にかけて確実に女兒選好へと傾斜している。

4 現存する子どもの数別による性比の検討では、1人っ子の性比に関して、1982年においては男児選好が示唆されたが、1992年においては少なくとも男児選好を示唆する結果は見られず、意識上の女兒選好の時代傾斜と

同じ動向であると言える。

5 1982年、1987年、1992年3か年次における妻の年齢別の期待出生性比曲線の傾向はたいへん類似している。よって、全体的・時代的な女兒選好への傾斜とは別に、妻の加齢に伴い性別選好が変化するという可能性が示された。

参考文献

Fred Arnold 1991 'Sex Preference for Children and Its Demographic and Health Implications' Demographic and Health Surveys World Conference Working Paper.

坂井博通 1989 「子どもの性別が出生に与える影響について」『人口問題研究』第189号 18-30.

坂井博通 1992 「近年における子どもの性別選好の動向とその社会経済的差異」『社会心理学研究』第7巻第2号 75-84.

坂井博通 1993 「季刊 子ども学 母子へのまなざし特集号」福武書店 第2巻 126-135
厚生省人口問題研究所 1983 「昭和57年 第8次出産力調査 第1報告書 日本人の結婚と出産」

厚生省人口問題研究所 1988 「昭和62年 第9次出産力調査 第1報告書 日本人の結婚と出産」

厚生省人口問題研究所 1993 「平成4年 第10回出生動向基本調査 第1報告書 日本人の結婚と出産」